

恐慌論の新展開

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/29529

恐慌論の新展開

UNNO Yahilo

海野 八尋

I はじめに

世界経済における投機の横行と 08 恐慌の勃発は、あらためて産業循環論の再構築の必要を示した。実在の資本主義において恐慌がなぜ発生するか、そしてなぜそれは不況を経ても再生するのか、その具体的契機は多々与えられるとしても、資本主義というシステムに内在する再生産の破綻と再生の原理的仕組みはどのように措定されるのか。本小論では問題を「恐慌」の発生に絞って、論じたい¹⁾。

II 従来の代表的恐慌学説と

その問題点

恐慌論の代表的なものの中心部分を要約すれば、以下の五つ或いはその混合説に整理される。

①過少消費説(エルスナー²⁾、トラハテンベルグ³⁾、メンデリソン⁴⁾、宮川⁵⁾他)、②有機的構成高度化説(宮川)、③不比例説(宮川、富塚⁶⁾)、④賃金・利子高騰説(宇野⁷⁾)、⑤生産過剰説(井村⁸⁾)。

上記の学説は、日本のマルクス経済学者に大きな影響を与えてきたが、今日でもなお学界においてその学説の相違・対立は解消されておらず、各

論併記状態のままである。また経済理論の学界とは異なる領域のマルクス主義研究者、社会活動家、労組活動家、政治家の多くが、半世紀前に隆盛した過少消費説(賃金の労働力価値以下説)や不比例説、過剰生産説を依然、受容している。

①は労働者の過少消費を根拠とするが、実在の恐慌は労働者の賃金と消費が最も高い水準を実現した後、生じるという事実と照合しない。労働力の再生産を保証する賃金を支払っても、彼らの消費が彼らによる生産以下であることが利潤発生の根拠であり、資本主義の存在条件である。利潤が生まれなければ、資本は投下されない。労働者の消費が彼らによる生産以下であるということは階級社会の一般的条件の資本主義的形態である。労働力の再生産を保証しない賃金、消費は現実には存在したとしても、原理上は排除されなければならない。

②は、技術進歩に伴う有機的構成高度化(資本係数の上昇)に伴う利潤率の下落から資本主義の投資後退、恐慌を説く。しかし、技術進歩は同時に生産性上昇と労働力価値の低下、搾取率の増大に作用する。技術革新が利潤率低下と恐慌に帰着する論理と過程が説明されなければならない。

③は、資本主義の「無政府性」を根拠に恐慌勃発を説くのであるが、その無政府性は恐慌からの回復や好況の持続ももたらす。私的所有と社会的分業の経済が事前的に毎期全部門の需給一致を実現できるはずはないし、実現しないからといって恐慌あるいは混乱を来しているわけでもない。富塚の場合は、当初、需給一致を維持する成長軌道(一定の有機的構成と一致する部門成長)を「均衡軌道」と設定したが、その破綻の過程を論証できず、結局、④の宇野の賃金高騰説で破綻を説明した。この説では資本主義が個別、部門、全体として需給不一致を抱えながら循環的に運動するシステムであることが見落されている。

④は、技術革新(費用低下)が進行しない好況下での労働力の価値または(実質)賃金率の上昇という特殊な条件設定を行い、利潤率下落、蓄積停止に因る恐慌発生を説く。⑤は、好況をもたら

していた活発な投資と更新需要のある時点での減退という事態を前提も論証もなしに設定し、恐慌という需給関係の逆転を導く。しかし、蓄積や更新が低下すれば需給逆転が生じるのは当然であり、こうした条件が高蓄積の最中になぜ生まれるかの論証こそが課題である⁹⁾。

④、⑤はいずれも設定条件の妥当性に欠ける。加えて、両者共に、資本主義的企業が利潤率の下落を利潤量の拡大で補うべく、無制限の蓄積を敢行するという非現実的な投資行動を設定する点では共通する。需給関係が悪化するとき、敢えて投資を敢行すれば、需要は回復し、恐慌は回避できることになる。資本の投資行動に対する考察を欠いた理論は資本主義の説明原理としては致命的な問題を持つ¹⁰⁾。

しかし、賃金・利子高騰説と生産過剰説はともに恐慌(産業循環)の説明原理としての合理性に欠けるが、重要な見地を内在させている。前者は、それを賃金率増大(労働分配率上昇)に因る費用上昇と利潤率下落の結果としての蓄積の減退と理解すれば、恐慌発生を費用対価格比の増大による需給関係の逆転として説明する費用恐慌説と看取することができる。後者の投資・更新減退に因る生産過剰の主張も、企業が何らかの原因で投資態度を変える(利益に対する投資反応係数の低下)結果としての需要後退、価格下落を恐慌としているのであれば、その主張はやはり利潤と投資の関係から恐慌を導くものとなり、合理的である。つまり、需要動態が企業の投資に規定され、その投資は利潤率に規定されるという合理的な仮定的条件を設定したモデルにおいては、費用恐慌と価格恐慌の両方が発生することが導出できる。

Ⅲ 新しい見解の提示

費用恐慌説と価格恐慌説の統合

以上の学説に対し、筆者が提示した見解は、一言で言えば、特殊な条件と投資行動を内包して説明された費用恐慌と価格恐慌、さらには回復、好

況つまり産業循環運動全体が、資本制における生産の規定的推進的動機は利潤であるという命題に依拠する「予測利潤率原理」にしたがって一般的に説明できるというものである。利潤の獲得を本性とする企業が予測利潤率に基づいて蓄積率、蓄積額を決定するというこの仮説即ち投資行動の設定は封鎖体系(外国貿易や植民を想定しない)で導出されるが、開放体系(貿易あるいは植民も導入)、さらにはグローバル化経済(対外投資を導入)へも適用が可能であり、現実経済の解析にも有効である。

以下で我々のモデルにおける動態的蓄積過程、恐慌発生の仕組みについて説明をしよう。

(1) 動態的需給関係としての産業循環

我々は産業循環を需給関係の動態的展開過程と捉える。需給関係の変化は、好況(需要超過)－恐慌(需要超過から供給超過への下方転換局面)－不況(供給超過)－回復(供給超過または低水準の需給一致から需要超過への上方転換局面)という産業循環をもたらす。以下、需給関係の逆転過程として恐慌を把握する見地からその発生を説明する。

(2) 供給と需要

1. 事前的供給

まず、当期首の需給関係の規定関係を説明するために、抽象された資本主義(期間モデル)を設定する。我々のモデルにおいては、前期末に企業は不変資本の更新と追加、可変資本の更新と追加を終えている。そして、前期末の実現利潤率から当期の利潤率を予測し、当期の生産規模(稼働率)を決定し、生産行う。事前的供給額は生産量、期首在庫と前期価格の積で示される。

事前的供給額＝(生産性×期首生産設備量×稼働率＋期首在庫)×前期価格 (1)

2. 事前的需要

他方、企業は補填と当期の新規投資を行い、労

働者は事前的に受け取った賃金を全額用い、消費財を購入する（資本家家計は無し、と仮定）。当期の蓄積は当期の需要となるが、それが生産力の追加部分となるのは次期である。そこで事前的な前期価格で示される需要額は以下ようになる。

$$\begin{aligned}\text{事前的需要額} &= \text{当期更新需要} + \text{当期蓄積需要} + \text{当期消費需要} \\ &= (\text{更新量} + \text{計画蓄積量}) \times \text{前期価格} + \text{名目賃金率} \times \text{雇用量} \quad (2)\end{aligned}$$

3. 事後的供給と事後的需要

生産手段の私的所有と大規模な社会的分業のシステムである資本主義において事前的供給が事前的需要に一致する保証はない。しかし、事前的な需要と供給の不一致は価格、稼働率、在庫で事後的に調整される。調整が完全に行われ、事後的な供給量と需要量が一致とすれば、

$$\text{事後的供給額} = (\text{生産性} \times \text{生産設備量} \times \text{事後稼働率} + \text{在庫減}) \times \text{当期価格} \quad (3)$$

稼働率、価格、在庫の変動を通じて事後的一致が実現し、資本主義的再生産が継続可能となる。

(3) 新たな事前的不一致の出現 不均衡の連続

1. 需要超過経済（好況）の継続

しかし、事前的不一致を解消し、需給一致を事後的にもたらす市場経済の仕組みは、資本主義においては新たな不一致（不均衡）を生む。

事前的需要超過は価格、稼働率を引き上げ、在庫を減らし、当期の実現利潤率、次期予測利潤率を引き上げる。利潤率に蓄積額、蓄積率が比例する固定的投資関数の下では、次期の蓄積計画は前期より増大する。しかし、他方で、次期の供給能力増加は前期蓄積規模に規定される。このため、次期においても需要超過経済が出現しうる。その結果、利潤率上昇がもたらされれば、さらに次々

期の蓄積増加が発生し、需要超過経済である好況が継続する。

2. 供給過剰経済（不況）の継続

当期が供給過剰、需要過少経済となった場合は価格と稼働率が低下し、在庫が増加して事後的需給一致がもたらされ、実現利潤率が低下する。この結果、次期の蓄積計画は前期以下に縮小され、次期の需要は絶対的あるいは相対的に低下する。しかし、次期の供給は前期の蓄積の結果、相対的に大きく増大する。このため、次期も供給過剰経済、利潤率低下が発生しうる。不況期とはこのように供給過剰経済が連続的に成立する局面である。

つまり、事後的一致を生み出す資本主義の市場機構は連続的な需給不一致を生み出す機構でもある。現実の経済には産業循環という需給関係の中期的波動があるが、この波動は我々のモデルにおいては事前的需要超過と供給過剰が一定期間連続し、相互に交代することから生じると説明される。それでは需要超過経済の供給過剰経済への「下方」転換（恐慌）、またその逆の「上方」転換（回復）は、我々のモデルではいかにして生じるのか、これが次の検討課題である（但し、本稿では紙幅の制約上恐慌を主に説明する）。

3. 蓄積減退の根拠その1 費用増大

利潤原理に基づく投資関数を前提する限り、需要の後退は論理的には現有資本に対する蓄積の比率（蓄積率）の低下または蓄積額の相対的低下によってもたらされる。それではそうした蓄積の前期以下への低下はいかにして発生するか。第一に、論理的には、投資関数の型（利潤率に対する蓄積の反応係数）が不変であるならば、費用の相対的増大による実現利潤率の低下が予測利潤率の低下、次期蓄積需要の後退をもたらす。

費用の増大は蓄積に伴う労働力市場の緊張による人件費の商品価格以上の上昇、ヨリ具体的には土地及び土地生産物価格、利子率の商品価格以上の上昇に因る。技術一定、労働力や利用可能な土

地、土地生産物一定という厳格なモデルでは蓄積はいずれその天井に当たる。それは短期的には資本の作用で解消し得ない。技術革新と稼働率上昇が費用上昇を相対的に緩和するが、その程度は原理的には確定されない。現実の恐慌の発生契機は多様であるが、費用上昇の作用が低下要因の作用を上回れば、恐慌は発生する。価格と金利の上昇に貨幣供給増加が加われば、土地、土地生産物、証券市場で売買差益獲得を目標とする投機が生じる。蓄積用資金が投機資金に向かえば、需要減退とバブルが並行する。

4. 蓄積減退の根拠その2 投資態度の変更

第二には、投資関数の型が変化する場合である。理論経済学のモデルは通常、これを想定しない。マネタリストのモデルでは投資関数自体が存在していない。しかし、それを想定すると、従来の利潤率が得られても、資本家が蓄積を前期以下に主体的に減退させる（貯蓄増加）ことになり、実現利潤率の下落無しで次期蓄積需要、したがって総需要が減退することになる。需要減退は価格を下落させ、次期利潤率を下落させる。

資本家がなぜ投資態度を変えるかは不確定であり、周期的・必然的にその条件が発生すると原理的に言うことは出来ない。モデルから言えることは、「投資態度を変えれば、資本主義の需給関係は逆転する」ということである。十分な利益を上げた資本家がそれに満足して、あるいは将来に備えて貯蓄を殖やし、投資を減退させる可能性は原理的に排除できない。

5. 蓄積減退の根拠その3 消費態度の変更

労働者はその世代的再生産を維持するために、原理的には失職や疾病、家族の増加他に備えた貯蓄を必要とする。逆に言えば、賃金稼得の全額消費は短期的にはない、とするのが合理的である。労働者が消費態度（貯蓄態度）を変え、消費を引き下げると、需要が低下し、価格が低下、利潤率は下落し、蓄積が減退する。これまで度外視してきた資本家家計についても同じである。

現代資本主義のように国民所得にしめる労働者家計の所得の比重が高い場合は、労働者家計の消費（貯蓄）動向が市場全般に大きな影響を与える。つまり、賃金が低く、労働者の消費の絶対水準が低いから恐慌が起こるのではなく、豊かになった労働者家計が消費に飽きてあるいは節約して貯蓄を増やせば、それは景気悪化に作用する。また節約が金融投資に廻った場合、それが蓄積を増大させなければ消費需要が減退する。貧困ではなく、「豊かさ」が需給動態に作用する。

以上から、逆の景気回復、上方への逆転の原理的な契機は、投資と消費を増大させる費用の低下と新使用価値の出現という技術革新及び（原因は多様であり得る）投資・消費態度の変更、ということになる（回復についての説明は拙著①、②を参照）。

IV グローバル化経済下の不況と

恐慌

(1) グローバル経済化モデル

これまでは閉鎖的な国民経済モデル（貿易収支と対外対内投資収支がゼロ）で需給動態を論じてきたが、資本循環の空間がグローバル化した現代の経済空間の需給動態について原理的な検討を行っておこう。資金、生産手段、労働力、生産拠点、市場という蓄積必要条件をグローバルに利用する国民経済においては（事前事後の）需給の大きさは以下で示される。

$$\begin{aligned} \text{供給} &= \text{生産} + \text{在庫} + \text{輸入} \\ &= (\text{民間資本} + \text{公的資本}) \times \text{生産性} \times \text{稼働率} + \text{輸入} \end{aligned} \quad (4)$$

$$\begin{aligned} \text{需要} &= \text{家計消費} + \text{更新} + \text{民間投資} + \text{公的投資} \cdot \text{消費} + \text{輸出} - (\text{対外投資} - \text{対内投資}) \end{aligned} \quad (5)$$

太字ゴシックで示した項目が封鎖体系では存在

しない。「国民経済の自給」原理を内在させるイギリス（ケインズ）の「清算同盟」構想では貿易と対外対内投資は一定の範囲に圧縮され、その収支は相殺されてゼロとなり、封鎖体系と同じ関係が成立する（開放的な封鎖体系）。また、国際金融は貿易収支の不均衡調整に限定され、世界的投機の可能性は排除されている。

ブレトン・ウッズ体制は清算同盟案を制して採用されたが、ドル基軸であるためアメリカ以外の国は過剰な貿易依存や対外投資ができない。アメリカが対外収支均衡を維持している限りでは（現実にはそうではない）封鎖体系のシステムである。一国が攻撃的な輸出をしたくても相手国がドルを保有していなければ、それは実現されない。現実にはアメリカだけが対外収支赤字を拡大させ、対外投資を実行できた。しかし、それは欧日の復興に作用し、その後のアメリカの優位性喪失、ドル過剰、体制崩壊の原因となった（拙著②を参照）。

各国によってその比重は異なるが、軍事費と行政費の比重が強かった公的支出に巨額の社会保障・教育と公的投資が加わり、需要の拡大をもたらした。他方、公的投資は社会的生産手段の拡大をもたらした、社会的生産性上昇、費用低下という供給効果を生み、またそれが民間投資や消費を呼び起こした。

つまり、ブレトン・ウッズ体制においては貿易、対外対内投融資の規模は拡大したが、依然需給関係は国内的要因によって決定的に規定されており、それ故、需給不一致の財政金融・産業政策による事前的事後的調整や政策的な成長実現が原理的に可能となっていた。逆に不況時の内需圧縮（賃金切り下げ、雇用減、公的支出削減）、外需増大（為替ダンピング、ブロック化、関税引き上げ）は制限され、世界的規模での恐慌、経済対立が抑止されてきた。

しかし、この体制の改革的発展は実現されず、システムの放棄、経済グローバル化がもたらされた。支配的言説が転換し、新古典派が復活した。

(2) 先進国国民経済の停滞と世界経済の不

安定性

ここでは蓄積論の範囲内で予測利潤率とそれに基づく投資のグローバル化の意義について限定的に議論を行う。

予測利潤率が国内実現利潤率から乖離するために、フロー次元では企業の国内投資に依存する先進国の国内雇用と所得、消費及び公的所得と支出と企業の投資全体との同調性、比例性は大きく減殺する。つまり、ケインズ主義的調整策の有効性が失われる。

他方、有利な蓄積条件が世界市場で得られるため、条件を備えた企業の外国の投資、多国間にわたる系列・提携企業間協業（「企業内国際分業」）が進み、国内的蓄積条件の制約を超えた投資、経営が可能になる。企業の外国投資は公対ドル相場固定と為替ダンピングで廉価で有益な経営資源を提供できる国々の成長をもたした。

こうした先進国製造企業の投資停滞、その他の国々への投資の進展の総計が世界経済全体における成長と停滞をもたらす。国民経済の需給関係の動向が企業の自国企業の投資総体とは分離される。いつどの時点でどの位の規模で国内成長と停滞がもたらされるかは具体的事情による。

私的資本の利益観点からグローバルに編成された企業はその活動をグローバルに調整するが、その分国民経済の調整は困難になる。国民的予測利潤率が相対的に低下する先進国の国内投資、国内雇用が低下する。構造的には家計所得の低成長・減退、労働分配率の低下が発生する。この事態は国内利潤率が低い故に生じるのではなく、グローバル化市場の予測利潤率の方が高い故に生じる。それゆえ、個々のグローバル企業の成長と先進諸国の雇用・労働諸条件の悪化、家計所得の低下、労働分配率の低下は並存する。

現実のグローバル化はブレトン・ウッズ体制の崩壊によって生じた各国・企業で構築されていた協調的福祉制度とその支持言説（ケインズ主義、社会民主主義的互助、国際協調）と運動の制約を受け、きわめて複雑な展開を示すことになった。国民経済の構造的停滞という事態において、普通

選挙制度・議会を基盤とする先進国の政府は不況対策を提示し、多数派国民の支持を得なければならない。他方で、グローバル化の言説の支配も受ける。

その結果、①財政支出拡大、金利引き下げというケインズ主義的な有効需要政策（プラス産業政策）と一定の労働保護・社会保障という社会民主主義的政策、②財政支出削減（企業・高額所得者減税と社会保障負担軽減）、規制緩和、環境保全費用削減、金融支援（国債による救済）という新自由主義的経済政策、が混在が出現する。

①の需要拡大策は、輸入（供給）増加が対応するので、有効性が低下する。しかし、廉価品輸入の増大は財政・金融インフレーションを抑え、企業のコストと生活費の上昇を抑える効果を発揮する。いはば、外国への立地移動で生じた雇用と名目所得の低下の打撃が外国からの廉価品輸入で一定程度緩和される（実質所得の維持）。技術開発支援は、企業の生産性と生産物の品質向上に寄与するが、投資空間がグローバル化しているので、それが国内投資に結果する必然性はない。

他方、②の新自由主義的政策の景気回復効果もない。財政支出削減は直接的に総需要低下に作用するし、企業の費用削減のための減税と社会保険費用負担軽減は個別企業の財務状況を改善するが、国内投資を喚起する効果はない。中国他の国々の課税上の優遇策、高い為替ダンピング率（購買力平価との乖離、300~500%）、に対抗して空洞化を阻止する減税など実施不可能である。超金融緩和のみが危機を緩和させている。

したがって、どの政策も国民経済活性化に効果がなく、激した大衆の批判を受け、政権主体の動揺と交代がどの国でも続く。政権交代はあっても政策の転換はなく、事態は改善されない。国内投資の構造的停滞と内外金融自由化と結びついた金融不安定、大規模な投機の横行は継続する。バーゼル銀行監督委員会は金融自由化を推進して投機に火を付けながら、その破綻に直面すると、引き締め効果を生む自己資本率を不況時に引き上げるというマイクロ次元の銀行の監督強化策を打ち出し

続け（恐慌時に通貨収縮をもたらした「ピール銀行条令」を想起させる）、事態を悪化させている¹¹⁾。

V. おわりに

我々が提示した利潤原理の投資関数による需給動態分析の方法は、グローバル化経済における具体的な動態の原理的説明としても有効である。それは今日における必要な政策の根拠と手段についても一定の指針を与える。我々は、既成の論理体系の解釈拡大（演繹）だけではなく、現実そのものの抽象という方法によって論理体系を発展させる立場（帰納）も保持すべきである。既にグローバル化経済の改革をテーマとする重要な提案が国連でなされた¹²⁾。21世紀の理論経済学がこの課題に応えることが要請されている。

1) 以下の筆者の主張の詳細については下記を参照。①『資本蓄積と産業循環の理論』、経済学部研究叢書 16、金沢大学、2008 年。②同、「グローバル化資本主義の位相」、『唯物論研究電子ジャーナル』、Vol. 3、p.31-56、唯物論研究協会、2011 年、<http://www.soc.nii.ac.jp/jssm2>。③同、「2008 年危機の性格」－原理的および進化論的蓄積理論による解析」、季刊経済理論 47 巻 2 号、経済理論学会、2010 年 6 月。

2) フレッド・エルスナー、『経済恐慌』、恐慌論研究会訳、大月書店、1955 年。

3) イオシフ・A・トラハテンベルグ、『再生産と恐慌』、飯田貫一訳、青木書店、1947 年。

4) レフ・A・メンデリソン、『恐慌の理論と歴史』、飯田貫一訳、青木書店、1960 年。

5) 宮川 実、『恐慌と産業循環』、社会科学書房、1984 年。

6) 富塚 良三、『増補恐慌論研究』、未来社、1974 年。同、「再生産論と恐慌論の関連について、『資本論体系』9 巻（上）の第 1 部 恐慌・産業循環論の体系 に対する諸批判に答えて」、『マルクス・エンゲルス・マルクス主義研究』、44/45 巻、2005 年）。

7) 宇野 弘蔵、『恐慌論』、岩波書店、1977 年。星野 富一

は、宇野理論を継承しつつ歴史的事実を背景に恐慌を論じている（『景気循環の原理的研究』、富山大学出版会、2007年）。

8) 井村 喜代子、『恐慌・産業循環の理論』、有斐閣、1973年。

9) 安井 修二は井村の「蓄積の減退」の前提という難点を「投資態度の変更」という要因で補った。「生産と消費の矛盾」と恐慌論」、香川大学経済学論叢第 53 巻第 3 号、香川大学経済学会、1981 年、pp.101-129。

10) 置塩信雄の蓄積理論は需要が投資に、投資が利潤率に規定されるという原理を徹底的に維持した点で蓄積論研究史上高く評価されるべきであり、拙見もこれを継承している（置塩、『蓄積論』、筑摩書房、1967 年）。

11) 大山剛、『バーゼルⅢの衝撃』、東洋経済新報社、2011 年。

12) ジョセフ・スティグリッツ他、「国際通貨金融システム改革についての専門家委員会最終報告」、http://www.un.org/ga/econcrisissummit/docs/FinalReport_CoE.pdf、2009 年

（2011 年 9 月 11 日執筆、「経済科学通信」126 号、基礎経済科学研究所刊、2011 年 9 月 30 日掲載）